

「再チャレンジ支援と事業承継支援」

2017年11月21日
金融機構局
金融高度化センター



Bank of Japan





目次

1. 再チャレンジ支援を巡る環境
2. 事業承継に関する問題
3. 企業評価とソリューション提供
4. 体制整備

1. 再チャレンジ支援を巡る環境

(1) 金融円滑化終了時点の状況

円滑化法を利用する中小企業・小規模事業者 30万～40万社

特に事業再生等が必要な事業者 5万～6万社

地域経済活性化
支援機構 (REVIC)
による支援

〔 売上20億円
程度以上が中心 〕

再生支援協議会
による支援

年間数千社を支援。機能強化の
ため、補正予算に41億円計上。

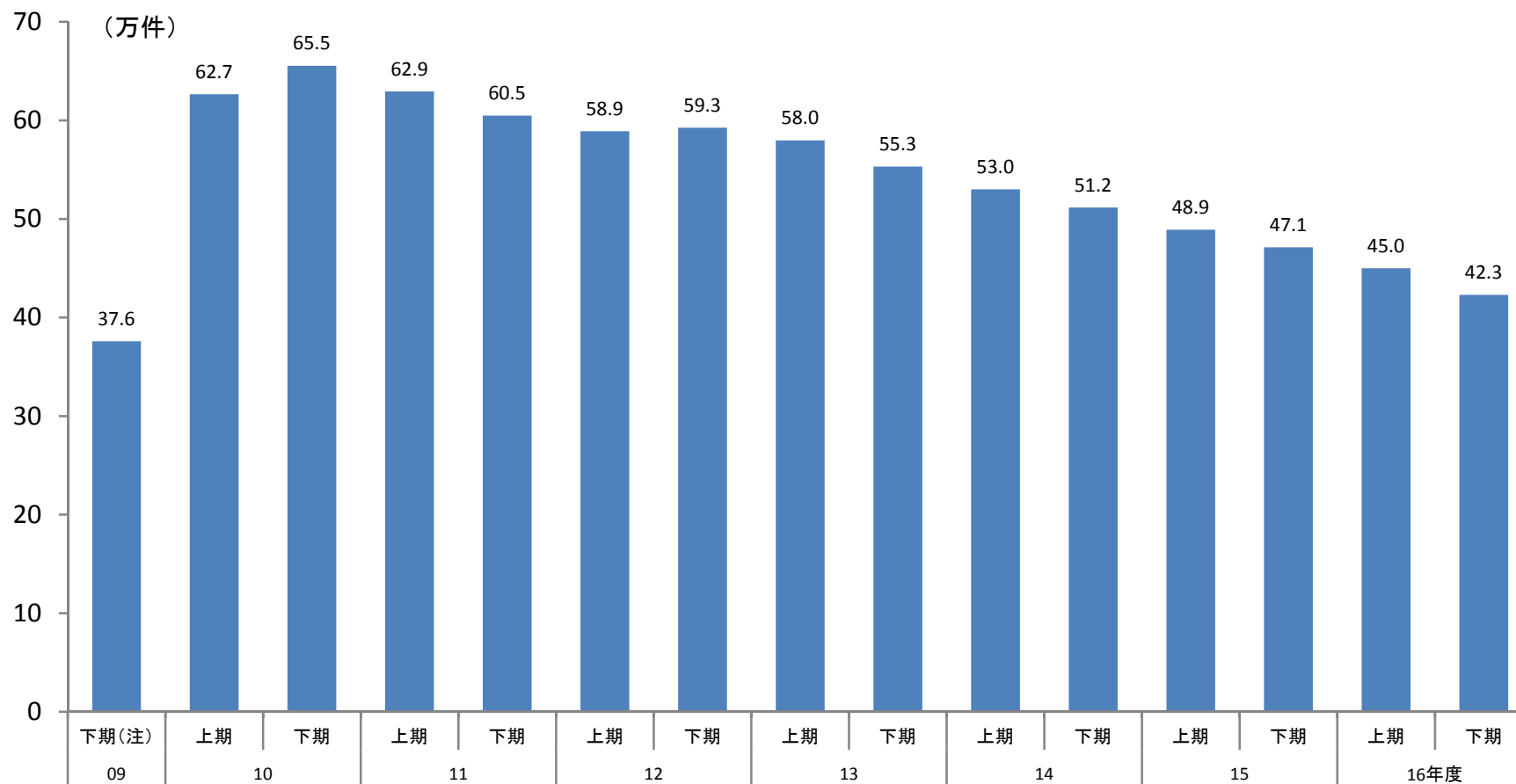
〔 売上3億円～20億円
程度が中心 〕

認定支援機関による
経営改善計画策定
支援

2万社を対象に総額300万円
までの費用の2/3を補助。
補正予算に405億円を計上。

(2) 条件変更件数の推移

・条件変更件数は徐々に減少しているが、引き続き高水準。



(注)09年度下期は09年12月～10年3月の件数。

(出所)金融庁「金融機関における貸付条件の変更等の状況について」(平成29年6月28日)



(3) 金融円滑化法終了以降の公的機関の支援実績

	REVICによる 事業再生支援	再生支援協議会 による事業 再生支援	認定支援機関に よる経営改善 計画策定支援
累計件数 (2017年6月末)	98	12,237	13,729
2013年4月以降 (円滑化法終了 以降分)	63	7,526	13,728

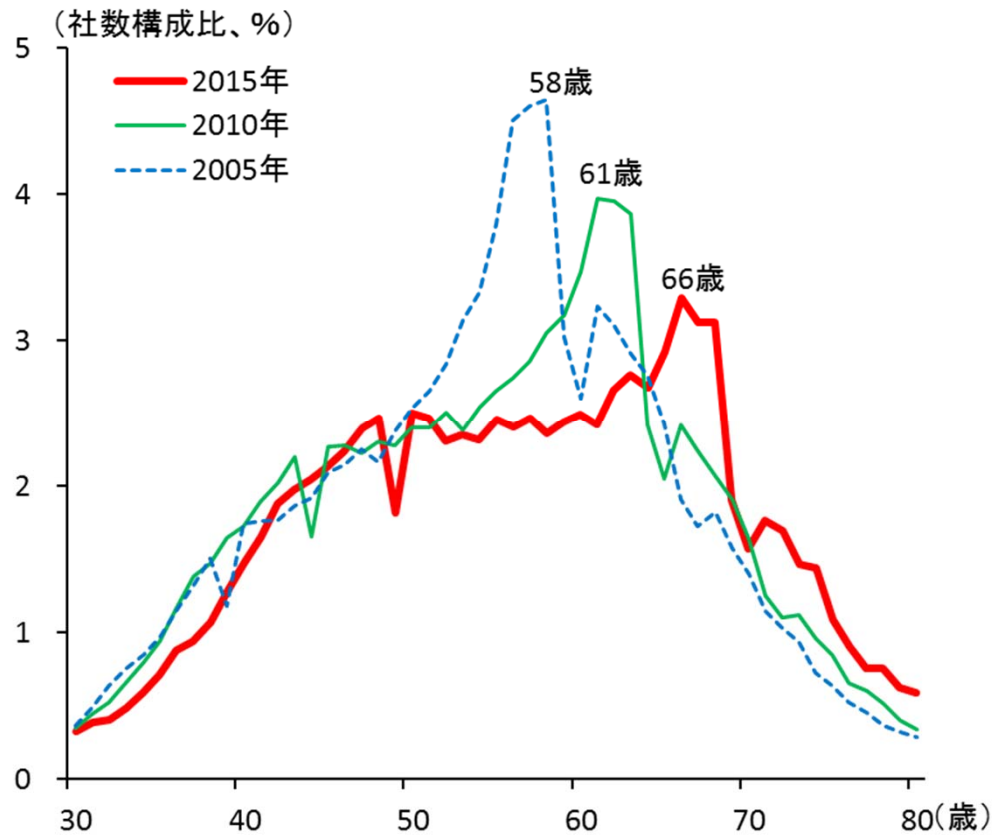
(出所)REVIC「業務実施状況報告」、「再生支援案件事例集」
および中小企業庁「中小企業再生支援協議会の活動状況について」

2. 事業承継に関する問題

(1) 経営者の高齢化

・経営者の高齢化が進む中、後継者確保が喫緊の課題。

経営者の年齢別・社数構成比



(注)CRD協会に加盟している信用保証協会・金融機関の保証・融資先中小企業。

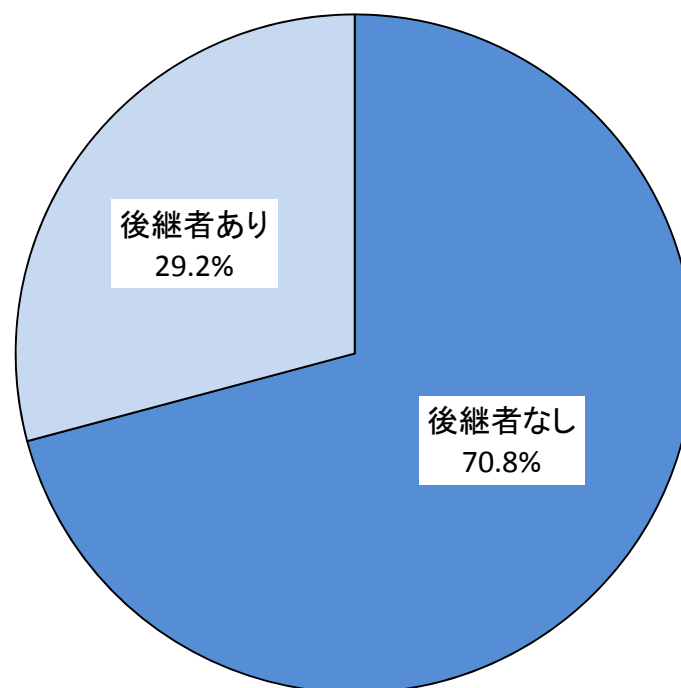
グラフに掲載している数値は、最頻値の年齢。

(出所)CRD協会のデータを基に作成

(2) 経営者の後継者

- ・後継者不在の企業が7割に上る。

年商10億円未満の中小・零細企業の割合

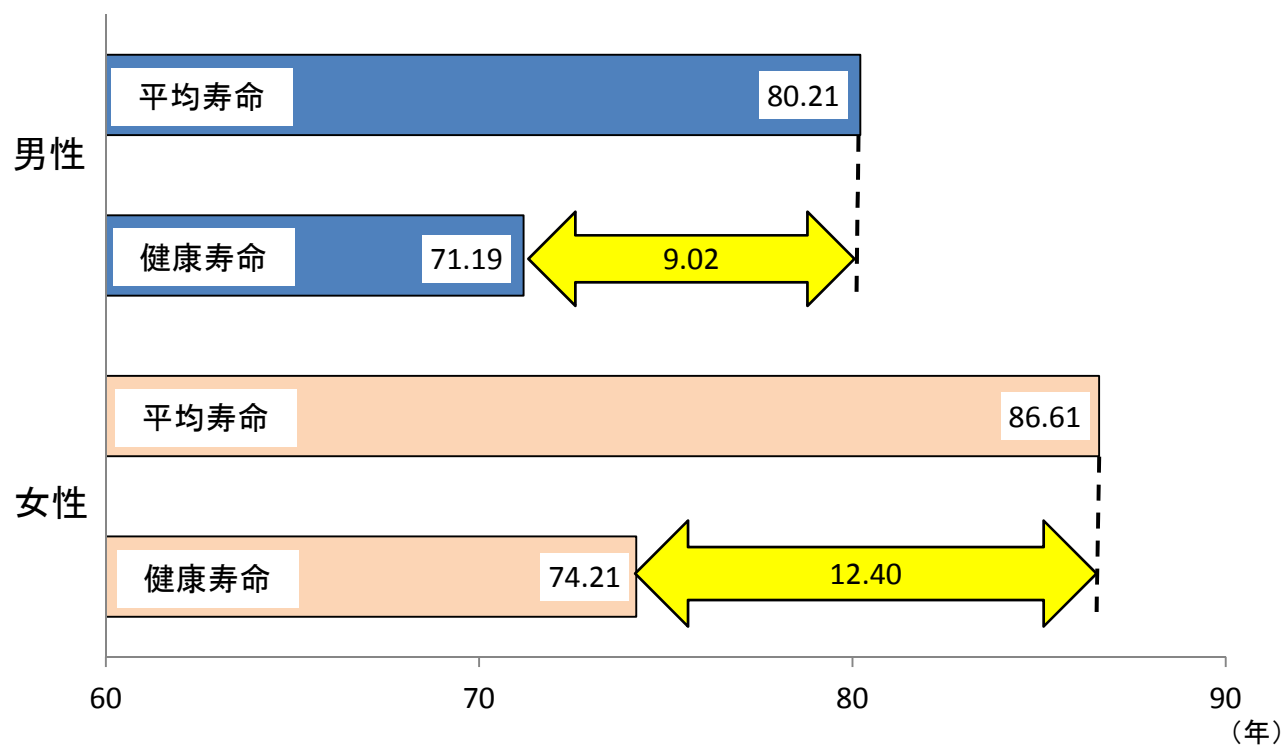


(出所) 帝国データバンク「2016年後継者問題に関する企業の実態調査」より作成

(3) 経営者の健康問題

・健康寿命^(注)を考えると、残された時間は少ない！

平均寿命と健康寿命の差(2013年)



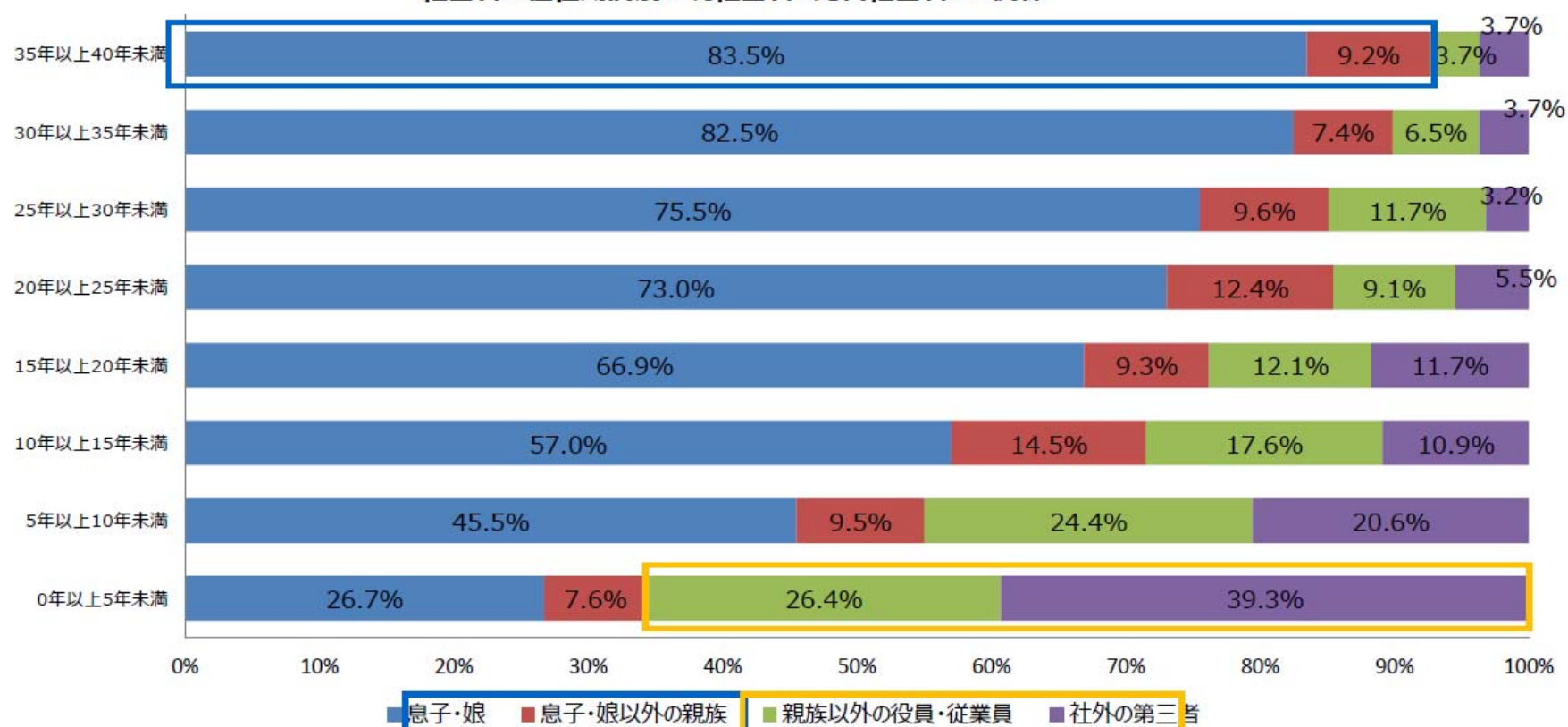
(注) 人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されことなく生活できる期間」。

(出所) 厚生労働省「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会資料」(平成26年10月)より作成

(4) 事業承継に関する変化

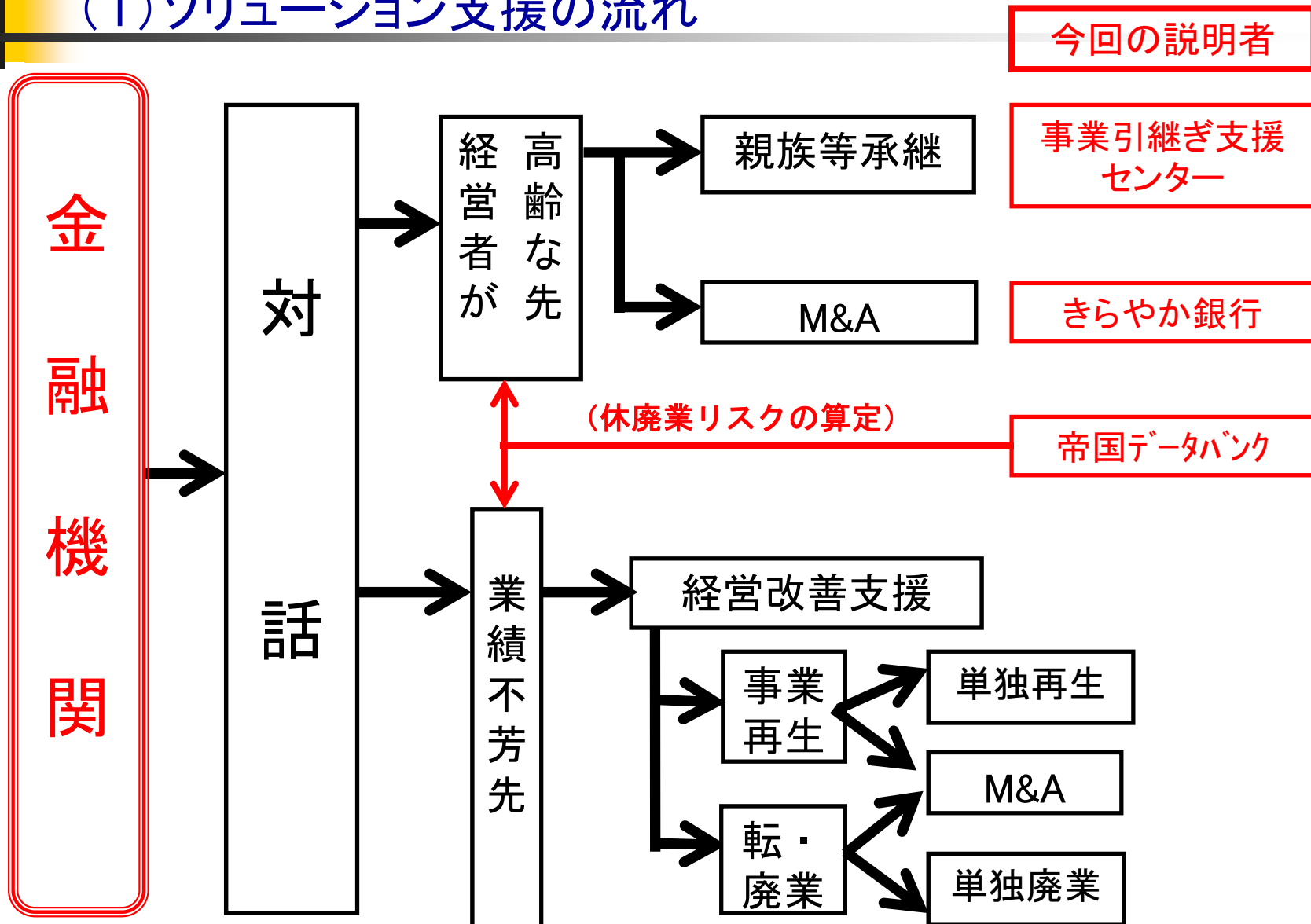
・最近は親族以外の承継やM&Aが増加している。

経営者の在任期間別の現経営者と先代経営者との関係



(出典) 中小企業庁委託「中小企業の資金調達に関する調査」
(2015年12月、みずほ総合研究所(株)) (再編・加工)

3. 企業評価とソリューション提供 (1) ソリューション支援の流れ





(2) 対話の重要性

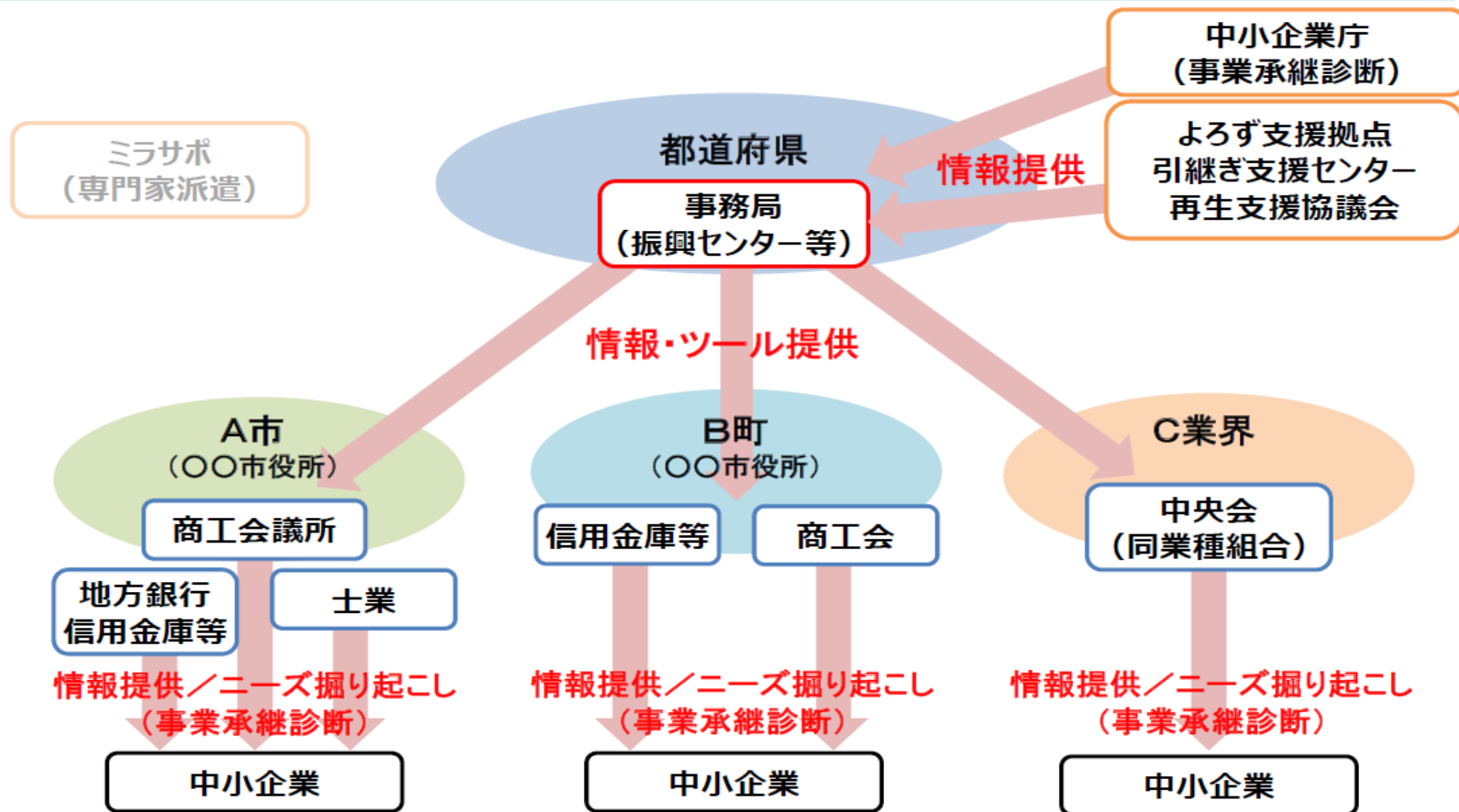
経営者は、融資引揚げや風評リスクの顕現化を懸念して、事業再生や事業承継を金融機関には相談したがない。

⇒ だからこそ、対話は重要。

- 「数年後の会社の姿」を共有し、不測の事態への対応策として、事業承継等を切り出すことも一考。
 - その後、事業承継では、自社株評価から話を始めるのが一般的。
- 家族や親族を含めた対話が必要。
 - 事業承継後の生活を考える必要。
株式が分散している場合、その集約が必要。

(3) 事業承継ネットワーク

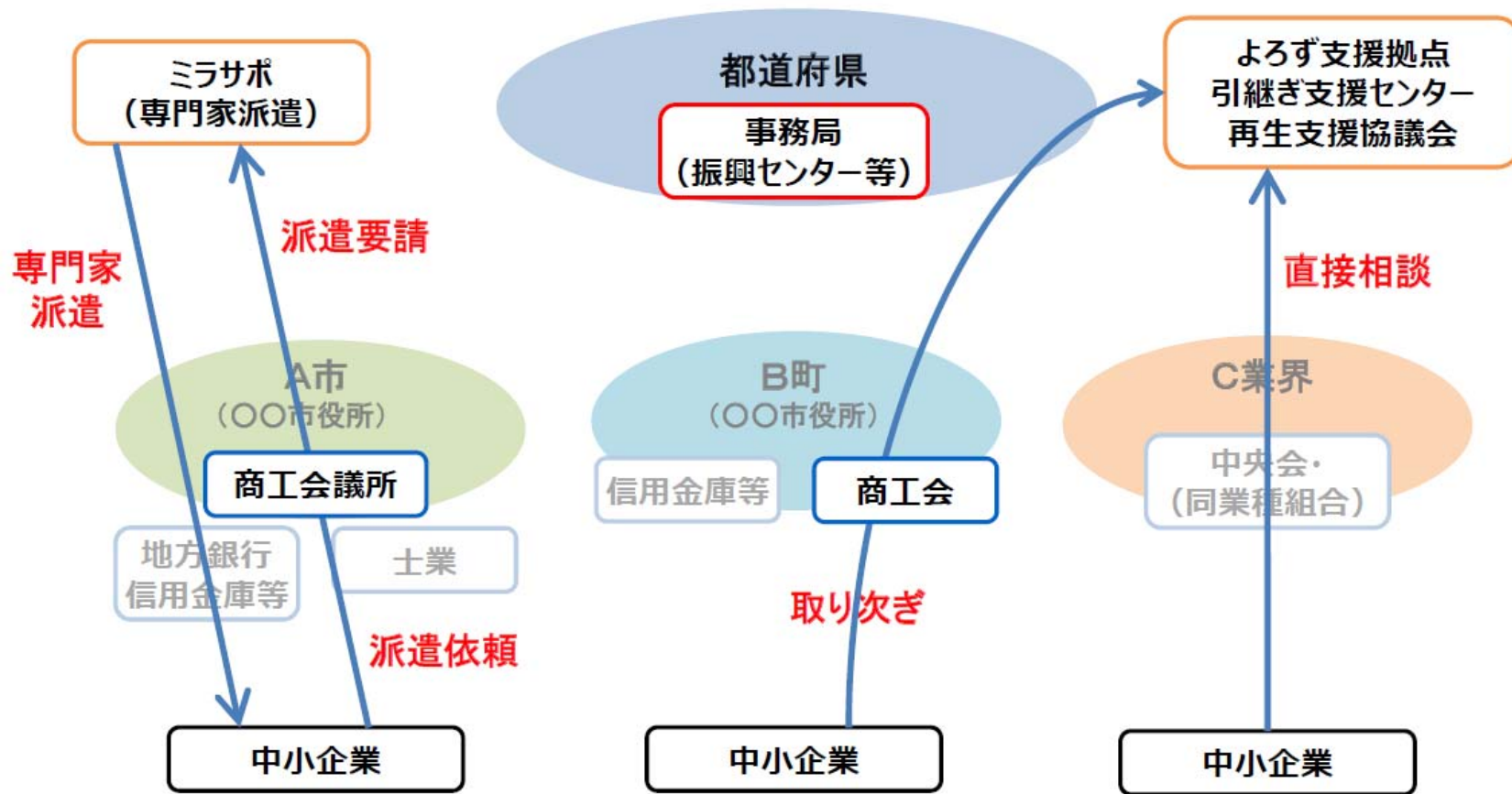
中小企業庁は、事業承継ネットワークにより支援機関の連携を強化。事業承継診断等を通じて、中小企業に情報が行き渡る体制を構築。



(出所) 中小企業庁「事業承継ネットワーク構築事業について」(平成29年6月)

(3) 事業承継ネットワーク(続き)

掘り起こされたニーズに対して、適切な支援機関への取り次ぎ・紹介を実現。



(出所) 中小企業庁「事業承継ネットワーク構築事業について」(平成29年6月)

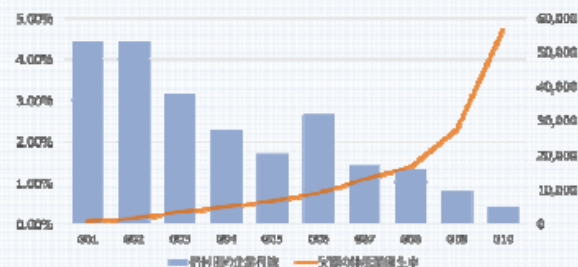
(4) 帝国データバンクによる休廃業予測モデル

- ▶ 休廃業・解散数は高水準で推移しており、近年は年間20,000件以上（倒産数の2倍以上）の水準が続いています。雇用機会や特殊な技術・ノウハウが失われることで、地域経済にも大きな影響を与えることが懸念されます。
- ▶ 帝国データバンクでは、調査取材に基づく企業情報データベースを活用し、約27万社に対し今後1年以内に休廃業・解散する確率を個社別に予測する統計モデルを開発しました。

モデルにおいては、下記のような要素（取材結果）を用いて休廃業リスクを予測しています。

※リスクの程度は10段階の格付【G1~G10】を用いて表現

- ・企業の属性
- ・事業内容の特性
- ・経営者の属性



休廃業リスクとその要因を事前に把握できることで、

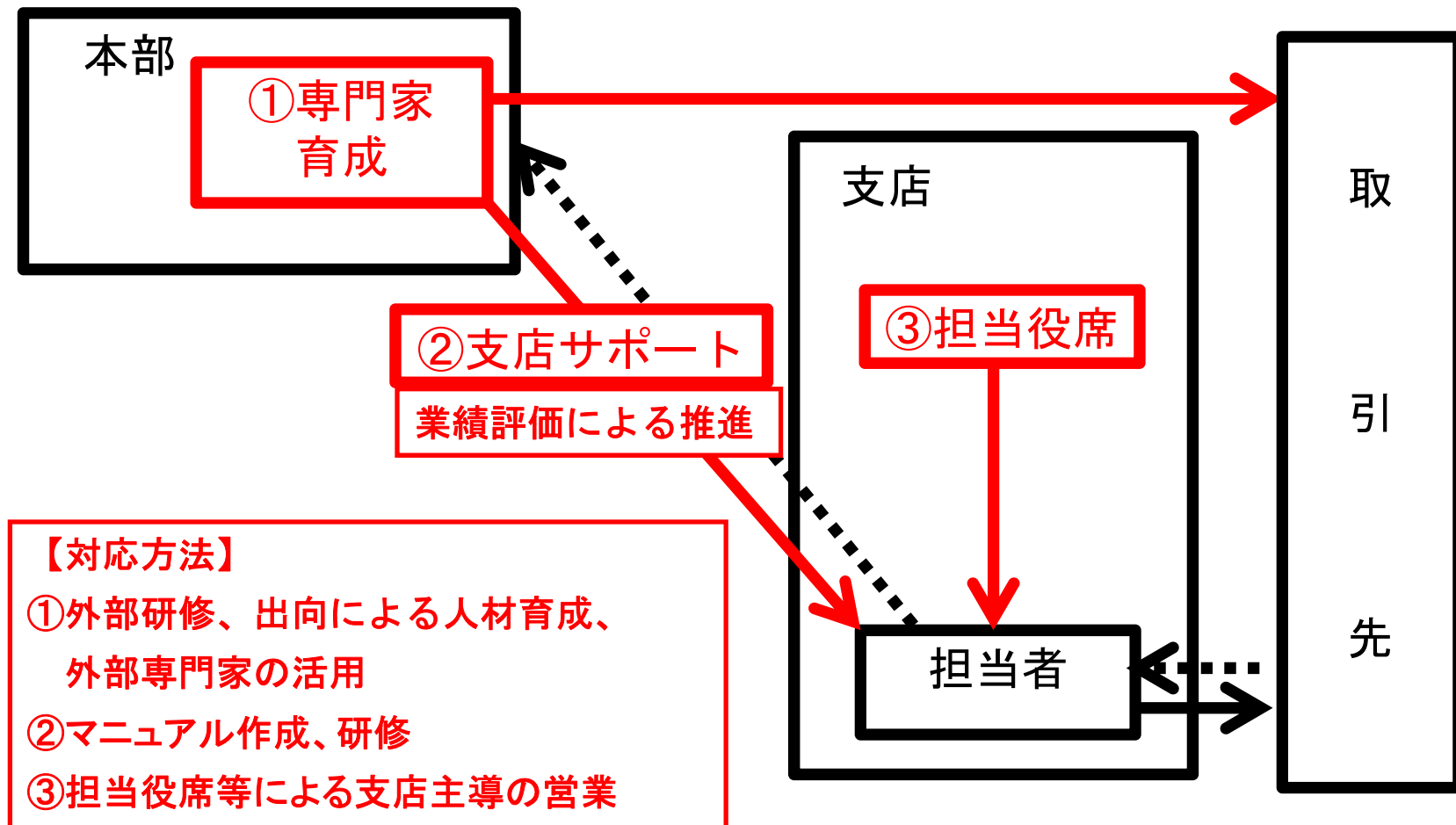
- ① 各地域における休廃業リスクの状況把握
- ② 休廃業回避のための個別企業の選定
- ③ 具体的な改善ポイントの特定と対策の検討

など、多様なシーンでの活用が想定されます。

(出所) 帝国データバンク

4. 体制整備

(1) 体制整備の流れ





(2)「事業再生と事業承継同時推進ワーキンググループ」

青森の地域ワークショップでの報告

- 東北経済産業局では、再生支援協議会、事業引継ぎ支援センターなどとともに「事業再生と事業承継同時推進ワーキンググループ」を設置。2017年1月に中間取纏めを行った。
- 債務超過と事業承継の両問題を抱えている場合、債務の問題が障害となって事業承継が進まない。
- 宮城県では、引継ぎ支援センターと再生支援協議会の専門家が一緒になって企業からの相談に応じはじめている。



本資料に関する照会先

日本銀行 金融機構局 金融高度化センター

電話 03-3277-3081

email caft@boj.or.jp

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。